



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	35,602	2.5	1,028	17.9	1,076	15.0	496	9.2
26年12月期第3四半期	34,728	3.5	872	△2.5	936	△10.4	454	△44.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 869百万円(49.8%) 26年12月期第3四半期 580百万円(△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	12.96	—
26年12月期第3四半期	11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	34,861	7,482	19.9
26年12月期	34,344	6,809	18.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 6,931百万円 26年12月期 6,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年12月期	—	2.50	—		
27年12月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	0.5	1,010	0.7	1,090	△5.1	550	8.5	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	39,000,000株	26年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	705,778株	26年12月期	698,951株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	38,298,049株	26年12月期3Q	38,304,523株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまとの接点拡大や生産設備の増強に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は356億2百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は10億2千8百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益は10億7千6百万円(前年同四半期比15.0%増)、四半期純利益は4億9千6百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

当第3四半期においては、前年に引き続き「夏の応援3プラン」として、主に夏物衣料を対象とした抗菌防臭加工である「ポリジンウォッシュイン加工」等の販促を行い、需要の喚起に注力いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は181億2千7百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8億9千4百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門では、箱根地区において、噴火警戒レベル上げに伴う影響を受けたものの、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの客室稼働が高水準であったこと等から、売上高は堅調に推移しました。

ユニフォームレンタル部門では、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大に加え、コンビニエンスストア等のナショナルチェーンの底堅い需要にも支えられ、増収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は150億4千4百万円(前年同四半期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は9億8千6百万円(前年同四半期比39.2%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

昨年9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、不動産事業の売上高は6億円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億8千8百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

<その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてレンタル用ユニフォームの販売等が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は40億1千3百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1億8千5百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円増加し、348億6千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少1億7千1百万円、たな卸資産の減少1億8千7百万円等により3億9千3百万円減少し、109億2千2百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加5億9千6百万円、投資有価証券の増加3億1百万円等により9億1千万円増加し、239億3千9百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少14億2千8百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21億6千万円等により4億4千5百万円増加し、135億6千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少5億7千3百万円等により6億1百万円減少し、138億1千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千1百万円等により6億7千3百万円増加し、74億8千2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から19.9%へ増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成27年2月16日に発表いたしました平成27年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	977
受取手形及び売掛金	4,263	4,199
たな卸資産	5,064	4,876
繰延税金資産	195	276
その他	655	605
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	11,315	10,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,592	19,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,244	△13,499
建物及び構築物(純額)	6,348	6,260
機械装置及び運搬具	7,702	8,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,684	△6,562
機械装置及び運搬具(純額)	1,017	1,736
土地	7,067	7,147
その他	4,453	4,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,393	△2,617
その他(純額)	2,059	2,002
有形固定資産合計	16,493	17,147
無形固定資産	333	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	3,261
差入保証金	1,756	1,723
繰延税金資産	1,465	1,411
その他	122	134
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	6,201	6,429
固定資産合計	23,028	23,939
資産合計	34,344	34,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	2,709
短期借入金	4,435	3,006
1年内返済予定の長期借入金	2,294	4,454
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	288	498
賞与引当金	186	463
その他の引当金	23	17
その他	2,811	2,351
流動負債合計	13,116	13,561
固定負債		
社債	130	70
長期借入金	6,757	6,183
役員退職慰労引当金	252	29
役員株式給付引当金	-	10
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,986	4,058
資産除去債務	236	251
その他	3,019	3,176
固定負債合計	14,418	13,817
負債合計	27,535	27,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,495
利益剰余金	2,538	2,840
自己株式	△234	△234
株主資本合計	6,211	6,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	939
為替換算調整勘定	△67	44
退職給付に係る調整累計額	△607	△563
その他の包括利益累計額合計	82	419
少数株主持分	514	551
純資産合計	6,809	7,482
負債純資産合計	34,344	34,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,728	35,602
売上原価	29,773	30,231
売上総利益	4,955	5,371
販売費及び一般管理費	4,082	4,343
営業利益	872	1,028
営業外収益		
受取配当金	29	31
為替差益	15	60
受取補償金	54	52
持分法による投資利益	17	27
その他	147	173
営業外収益合計	264	345
営業外費用		
支払利息	185	209
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	66
その他	14	21
営業外費用合計	201	297
経常利益	936	1,076
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
負ののれん発生益	15	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産処分損	62	18
本社移転費用	26	-
特別損失合計	89	18
税金等調整前四半期純利益	957	1,057
法人税、住民税及び事業税	571	665
法人税等調整額	△87	△123
法人税等合計	484	541
少数株主損益調整前四半期純利益	473	516
少数株主利益	18	20
四半期純利益	454	496

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	182
為替換算調整勘定	58	59
退職給付に係る調整額	-	43
持分法適用会社に対する持分相当額	13	66
その他の包括利益合計	107	352
四半期包括利益	580	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	833
少数株主に係る四半期包括利益	20	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結結果計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	17,836	14,068	551	32,456	4,288	36,745	△2,016	34,728
セグメント利益	871	708	243	1,824	210	2,034	△1,162	872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,162百万円には、セグメント間消去△34百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,127	15,044	600	33,772	4,013	37,786	△2,183	35,602
セグメント利益	894	986	288	2,169	185	2,354	△1,326	1,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,326百万円には、セグメント間消去3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,329百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。